

2016年5月6日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

## 設備・人材投資に積極的な企業に投資する日本株 ETF を上場

～ 5月25日に東証上場、「上場インデックスファンド日本経済貢献株」～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、設備・人材投資に積極的かつ効率的に取り組む企業で構成された日本株指数への連動をめざす上場投資信託(ETF)「上場インデックスファンド日本経済貢献株」<愛称:上場日本経済貢献、証券コード:1481>を新たに設定し、東京証券取引所に上場します。ファンドの設定は5月24日、上場は5月25日の予定です。



「上場インデックスファンド日本経済貢献株」は、株式会社日本取引所グループと株式会社東京証券取引所グループ(JPX グループ)、ならびに S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスにより共同開発された株価指数「JPX/S&P 設備・人材投資指数」の構成銘柄に投資し、指数の動きと連動する投資成果をめざすETFです。

「JPX/S&P 設備・人材投資指数」は、設備・人材投資に積極的かつ効率的に取り組む企業によって構成されます。具体的には、TOPIX(東証株価指数)構成銘柄を、まず「流動性」、「信用力」および「市場評価の安定性」の観点からスクリーニングし、そのうえで、「設備投資の成長性」、「設備投資の効率性」、「人材投資の充実度」の3つの項目についてのスコアリング評価を行ない、上位200銘柄を構成銘柄として選定しています。

設備や人材への投資に意欲的な企業は、脱デフレを掲げるアベノミクスの方向性とも合致しており、今後の日本経済の成長の恩恵を受けることが期待されます。なお、日本銀行は昨年12月、量的・質的金融緩和の補完措置の一環として、「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業に対するサポート」の導入を決め、新たに年間約3,000億円の枠を設定し、こうした企業の株式を対象とするETFを買い入れる方針を打ち出しました。「上場インデックスファンド日本経済貢献株」は、この日銀の緩和補完策の趣旨に沿った、「JPX/S&P 設備投資・人材投資指数」に採用されている銘柄に投資するETFです。

日興アセットはこれまで、投資家のみなさまのニーズに合致したさまざまなタイプのETFの開発に先駆的に取り組んでまいりました。今後もより一層の商品の充実に努め、幅広い投資機会をご提供してまいります。

以上

※「上場インデックスファンド日本経済貢献株」の詳しい商品内容については下記サイトもあわせてご参照ください。  
<http://www.nikkoam.com/products/etf/lineup/jeconomy/outline>

### ■取引所における売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2016年5月25日(予定)
銘柄コード	1481
取引所における売買単位	1口単位
信託期間	無期限(2016年5月24日設定)
決算日	毎年1月8日、7月8日 ※初回決算は2017年1月8日とします。
収益分配	信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### ■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

#### ＜取引所における売買時にご負担いただく費用＞

- 売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

#### ＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.378%(税抜0.35%)以内を乗じて得た額。
- その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。  
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■ファンド概要

〔直接ファンドに設定・交換を行なう場合のお取扱いです。取引所で売買をされる投資者のみなさまには該当いたしませんのでご注意ください。〕

申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入単位	10,000 口以上で販売会社が定める単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
換金価額	解約申込受付日の基準価額
換金単位	10,000 口以上1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。 ※保有する受益権口数が金融商品取引所の定める取引単位に満たない場合は、当該受益権の買取りの申込みができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### <購入・換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 販売会社が定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金時手数料 販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して 0.378% (税抜 0.35%) 以内 を乗じて得た額。
- その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。  
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド日本経済貢献株」についてお伝えすることなどを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和 23 年法第 25 号)第 5 条の規定により有価証券届出書を 2016 年 5 月 6 日に関東財務局長に提出しており、2016 年 5 月 22 日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

## ■「JPX/S&P 設備・人材投資指数」

JPX/S&P 設備・人材投資指数は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスまたはその関連会社(「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(「JPX」)および株式会社東京証券取引所(「東証」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセットマネジメント」)に付与されています。Standard & Poor's®および S&P®は Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが SPDJ に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメントにそれぞれ付与されています。JPX®は JPX の登録商標であり、これを利用するライセンスが SPDJ および日興アセットマネジメントに付与されています。上場インデックスファンド日本経済貢献株は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPX または東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行なわず、JPX/S&P 設備・人材投資指数に関するデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

## 日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表するグローバルな運用会社であり、世界の投資家の皆様に一流の投資ソリューションを提供しています。世界 30 以上の国から集まる豊富な人材を世界 11 カ国に擁し、200 名を超える運用プロフェッショナルが約 18.5 兆円<sup>\*\*</sup>の資産を運用しています。55 年を超える実践を経た投資哲学をアジアから世界へ広げていきます。

(上記データはすべて 2015 年 12 月末現在)

\* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

\*\* 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2015 年 12 月末現在のデータ

### 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会